

日本再生に向けての公共事業改革

1. 公共事業を取り巻く環境

昨年の3.11東日本大震災以来、公共事業に対する逆風が弱まったかに見えるが、取り巻く環境は依然として厳しく、次に示すようなさまざまな課題がある。

第一に、人口減少と高齢化を迎え国家財政は逼迫の度を増しており、公共事業に必要な予算確保が相変わらず厳しい状況にある。民間資金の活用を含めた財源確保が大きな課題である。

第二に、社会資本ストックが増加し全体として老朽化が進行しており、公共施設の維持管理や更新に要する費用は確実に増大すると見込まれる。長寿命化などの戦略的維持管理が必要である。

第三に、わが国の社会資本整備は相当程度進んだが、近い将来発生が予想される大規模地震に対する備えは十分でない。地球温暖化に伴う水害の激化に対する備えも遅れている。また、地方部の高速道路網や新幹線、都市部の渋滞緩和のための環状高速道路網、そして港湾や空港など、交通基盤の整備も求められる。

第四に、新興国や途上国など海外における大規模社会資本整備の需要が増大している。わが国の国際競争力を強化し、欧米先進国や中国、韓国などに遅れをとらずに建設技術を海外に展開することが緊急の課題である。

2. 公共事業改革の必要性

このような社会情勢の中で、東日本大震災に対

する復興を迅速・的確に進めることに加え、迫り来る巨大災害に対する備え、そして世界規模の景気後退から脱却する成長のための基盤となる「良質」な社会資本整備を「効率的」に進める必要がある。このためには、事業方式、調達方式、さらには事業マネジメント方式を含む公共事業の進め方全般にわたって抜本的に見直す必要がある。

良質な公共事業を推進するためには、発注者の「役割」は極めて重要だ。ただし、事業方式や調達方式などによって発注者が果たすべき「役割」は異なってくる。事業の特性に応じて発注者の役割を見直し、発注者側に必要な体制を確保することが重要だ。

発注者は、公共サービスの享受者である国民に対して、費用に対する価値の高い社会資本をタイムリーに提供する責任がある。また、建設業の健全な発展なくして地域の防災力の維持や良質な社会資本の整備は不可能であることから、技術と経営に優れた企業が生き残れるような健全な公共工事市場を形成する責任がある。

エンドユーザーであり納税者である国民の立場からすれば、事業のライフサイクルにわたるトータルコストを最小化することを重視すべきである。このトータルコストは、ほとんどが構造物の仕様決定の段階までに確定してしまう。計画づくりに関与したり設計を担う建設コンサルタント等については、「品質」を何よりも優先して選定する必要がある。

愛媛大学 防災情報研究センター
東南海・南海地震研究部門長
教授

きのした せいや
木下 誠也



工事については、透明性の高い競争を通じ、価格と品質が総合的に優れた調達を行う必要がある。「交渉」を認めないわが国の入札制度は、高度な技術力を要する工事であっても、技術的な対話や交渉を通じた審査によって入札参加者を絞りこむような手続きの導入を困難にしている。明治以来変わっていない公共調達ルール of 枠組みを根本的に見直す必要がある。

また、従来は、発注者が工事の仕様を細かく定めて、受注者が発注者の指示通りに施工するという形態が多かった。このような形態に代えて、発注者は、技術の評価や検査を重視し、受注者は、施工技術を研鑽し、品質・コスト・工程のマネジメント能力などを高めることに重点をおく必要がある。

日本型の契約方式を温存したまま、外国製の入札方式を導入しても、全体としてはうまく機能しないともいわれている。交渉手続きの導入など入札方式の多様化とセットで、積算や監督・検査、支払いといった契約のベースとなるコスト管理の仕組みを改革することも同時に進める必要がある。

3. おわりに～日本再生のための成長モデルの実現～

世界経済の景気後退で閉塞感が拡大している今、新たな成長モデルを構築できるかどうかということに、わが国の将来がかかっている。成長モデルを実現する鍵は、社会資本整備である。米国のオ

バマ大統領は、今年1月24日の一般教書演説において「壊れかけた道路や橋があり、送電網はあまりにも多くのエネルギーを無駄にしている」と米国内の社会資本が抱える問題を挙げて社会資本再構築の必要性を強く訴えた。ヨーロッパでは、冷戦後の東西ヨーロッパの統合促進と経済の活性化をめざして、高速鉄道網と高速道路網を再構築するトランスヨーロッパネットワーク (TEN-T) の整備をEUの重点施策としている。中国は、1990年代後半から高速道路の整備を加速し、近年は1年間だけで日本の高速道路の総延長(約8,000 km)に匹敵する整備を続けている。2011年末には総延長85,000 kmとなり、世界第一位であるアメリカの10万 kmに達するのは目前となっている。

人口1億2千万人という先進国で第2位の大国であるわが国は、信用度に貢献すると言われている対外純資産が253兆円という世界一の債権国である。日本は自信を持って、震災からの復興を果たすと同時に、現実味を帯びている「首都圏直下地震」、「東海・東南海・南海地震」に対する備え、異常気象による風水害に対する備え、わが国の生産性向上や防災に欠かせない基幹的交通網の整備など、戦略的な社会資本整備を効率的に推進しなければならない。日本再生に向けた成長モデルの実現を可能にする社会資本整備のための公共事業執行システムの改革を今こそ進めなければならない。